

# 平成 30 年第 13 回経済財政諮問会議 議事要旨

## (開催要領)

1. 開催日時：平成 30 年 11 月 12 日 (月) 9:35 ~ 10:39

2. 場 所：官邸 4 階大会議室

3. 出席議員：

議長	安倍	晋三	内閣総理大臣
議員	菅	義偉	内閣官房長官
同	茂木	敏充	内閣府特命担当大臣 (経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	石田	真敏	総務大臣
同	伊藤	元重	学習院大学国際社会科学部教授
同	高橋	進	株式会社日本総合研究所 チェアマン・エメリタス
同	中西	宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	新浪	剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
臨時議員	柴山	昌彦	文部科学大臣
同	石井	啓一	国土交通大臣
同	平井	卓也	内閣府特命担当大臣 (科学技術政策)
同	山本	順三	内閣府特命担当大臣 (防災) 兼 国土強靱化担当大臣
	うえの	賢一郎	財務副大臣
	磯崎	仁彦	経済産業副大臣
	雨宮	正佳	日本銀行副総裁

## (議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 金融政策、物価等に関する集中審議

(2) 経済・財政一体改革 (教育・科学技術)

(3) 経済・財政一体改革 (社会資本整備・国土強靱化)

3. 閉 会

## (資料)

資料 1 黒田議員提出資料

資料 2 - 1 今後の経済財政運営に向けて (有識者議員提出資料)

- 資料 2 - 2 今後の経済財政運営に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料）  
資料 3 - 1 徹底した見える化を基礎とした教育・科学技術政策と予算のメリハリ  
に向けて（有識者議員提出資料）  
資料 3 - 2 徹底した見える化を基礎とした教育・科学技術政策と予算のメリハリ  
に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料）  
資料 4 経済・財政一体改革における教育・科学技術分野の取組について  
（柴山臨時議員提出資料）  
資料 5 科学技術イノベーションによる生産性向上・歳出効率化  
（平井臨時議員提出資料）  
資料 6 - 1 地域経済に不可欠なインフラの維持と効率化に向けて  
（有識者議員提出資料）  
資料 6 - 2 地域経済に不可欠なインフラの維持と効率化に向けて（参考資料）  
（有識者議員提出資料）  
資料 7 今後の社会資本整備のあり方（石井臨時議員提出資料）  
資料 8 国土強靱化について（山本臨時議員提出資料）  
資料 9 経済財政諮問会議の今年後半の主な課題・取組について
- 

#### （概要）

（茂木議員） ただいまから、経済財政諮問会議を開催する。本日は、最初に、この会議で議論することとしていた「金融政策、物価等に関する集中審議」を行い、次に、経済・財政一体改革の中で2つのテーマ、1つは「教育・科学技術」、もう1つ「社会資本整備・国土強靱化」について御議論いただきたいと思います。

#### 金融政策、物価等に関する集中審議

（茂木議員） 早速、最初の議題、「金融政策、物価等」について、まず、日本銀行の両宮副総裁から御説明いただきたい。

（両宮日本銀行副総裁） 本日は、黒田がB I Sの総裁会議に出張しているため、私から最近の情勢と金融政策運営について説明する。

資料1を用いて説明する。まず、1ページ目上段左のグラフは、実質GDPを示しているが、振れを伴いつつ増加基調で推移している。日本銀行としては、我が国の景気は引き続き緩やかに拡大していると判断している。

以下、個別に説明する。まず企業部門について、上段右のグラフの青い線、企業収益が過去最高水準で推移する中で、赤い線で示した設備投資も増加傾向を続けている。

下段左のグラフが示す労働需給も引き締まった状態が続いている。

下段右のグラフは物価である。青い線で示した生鮮食品を除いた消費者物価の前年比は、最近はプラス1.0%まで上昇している。赤い線は、生鮮食品とエネルギーを除いた、より基調的な消費者物価の動きを示すものだが、約5年にわたってプラス基調を続けており、既に物価が持続的に下落するという意味でのデフレではなくなっている。もっとも、物価は景気の拡大や労働需給の引き締まりに比べて、弱めの動きが続いている。

2ページ目について、説明したような経済及び物価状況を踏まえ、日本銀行の物価

安定目標を実現するためには、需要が供給を上回る需要超過の状態をできるだけ長く持続させることが重要であると判断している。そのためには、現在の強力な金融緩和を粘り強く続けていくことが必要。こうした観点から、日本銀行は7月末の金融政策決定会合において「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定した。

青い箱の上部にあるとおり、第1に、政策金利に関する先行きの約束であるフォワードガイダンスを導入した。これは先行き金利水準について、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」と約束することで、強力な金融緩和を続けていくというスタンスを明確にするもの。

第2に、金融市場調節をより弾力的に運営することとした。これは強力な金融緩和に伴う市場機能への負担を和らげることで、金融緩和の持続性を強化するもの。

こうした対応の効果は既に現れており、下段左のグラフは民間エコノミストの長期にわたった金利見通しだが、こうしたアンケート調査によれば、フォワードガイダンスの導入以降、昨年来しばしば起きていた日本銀行は近い将来政策金利を上げるのではないかというような見方は大きく減少した。また、下段右のように、債券市場の機能度が幾分改善したというサーベイ結果も得られている。

3ページは、先般10月末に金融政策決定会合で取りまとめた展望レポートで示した経済・物価見通しである。まず、左側のピンクの実質GDPについて、2018年度は潜在成長率を上回る1.4%の成長を続けると見ている。2019年度と2020年度はともに0.8%と、成長ペースは鈍化するものの、景気の拡大基調は続くと思込んでいる。青色の消費者物価の前年比も、先行き需要が供給を上回るという状態を続けることなどを背景に、徐々に上昇率を高めていくと思込んでいる。

最後に、下段のリスク要因について、経済・物価の中心の見通しに不確実性があるわけで、現時点では特に海外要因を中心に下振れリスクに留意すべき状況と見ている。特に米中間の貿易摩擦問題を中心とする保護主義的な動きの帰趨には注意が必要と見ている。現時点でこれが我が国経済に及ぼす影響は限定的と見ているが、その解決に時間がかかるようであれば、貿易活動の下押しという直接的なインパクトに加え、企業マインドの悪化、あるいは国際金融市場の不安定化といった間接的なルートを通じた負の影響が大きくなる可能性もある。日本銀行としては、こうしたリスクの動向も注意深く点検しながら、今後とも適切な金融政策運営に努める。

(茂木議員) それでは、このテーマに関して、伊藤議員から民間議員の御提案を御説明いただきたい。

(伊藤議員) 資料2-1と2-2を使って説明する。

まず、日本経済のファンダメンタルズは、非常にしっかりした基調にあるということを確認しておきたい。来年度の消費税率引上げを確実に乗り越える対応をするとともに、内需を安定的に拡大させて、世界経済のリスクにも動じない経済構造を作り上げ、景気の回復基調を持続させることが極めて重要。

資料2-2の2ページ、図表1について、今年は様々な調査で、夏のボーナスが大きく増加しており、若年層を中心とした賃金の伸びや、正社員の有効求人倍率の上昇など、雇用・所得環境は着実に改善している。

図表2にあるとおり、若年層では家計消費の5%以上を占めると言われている携帯電話の通信料金の値下げの動きが、複数の事業者で出てきている点は朗報。所得から消費への好循環の流れをしっかりと定着・拡大させるべき。

図表3について、過去最高水準の企業収益の中で、本年度の設備投資計画はプラス9.2%と、バブル期以降の伸びとなっている。これは、非常に大きな成長の原動力。世界経済のリスクという不安定要因がある中で、生産性の引上げなどにより成長力を強化し、内需拡大につながる設備投資の流れを着実に拡大させるべき。

図表4について、茂木大臣の御尽力によりTPP11は年内発効、日EU・EPAも来年の早期発効が期待されるが、これらの参加国の経済規模は世界GDPの35%と、日本を取り巻く自由貿易圏は着実に拡大している。一方で、御案内のように、米中通商問題の影響は、当事者の米・中だけにとどまらないことに留意が必要。

3ページの図表5にあるとおり、中国は海外から部品を輸入し、それを加工して世界に輸出しているが、輸出の40%は海外の国々による付加価値であり、その中で日本は約6%を占めている。関税引上げで中国の輸出が減少すると、サプライチェーンを通じて関係国も影響を受ける。実際、図表6の通り、既に日本企業の中には、生産拠点を中国から移管するなど、通商問題を受けた対応が見られ始めている。こうした中で、自由で公正な共通ルールに基づく貿易投資の環境整備を更に進めるべき。

4ページについて、来年、消費税率引上げが予定されている中で、内需の安定的な拡大に向けて、最低賃金を含め、賃金の力強い引上げが鍵であることを改めて強調したい。加えて、図表7にあるとおり、もっと働きたいのに就業時間を抑えている人々が180万人以上もあり、この方々にもっと働いてもらえるように企業を支援することも重要。

図表8にあるとおり、キャリアアップ助成金のうち、労働時間の延長を目指したコースでは利用実績が極めて低い状況で、消費税率を引き上げる来年に備えて、この点は抜本改正をすべき。

図表9について、消費税率引上げを乗り越える取組に関して、3点強調したい。残念ながら、既に、消費税率引上げ前の販売促進の動きが見られているが、まずは駆け込み需要と反動減をできるだけ平準化することが重要。

同時に、なお残る消費の反動減や、さらには、税率を引き上げることによる実質的な所得の減少などによる経済の下押し、これらに対応した需要喚起策が重要。

来年度の予算編成等において万全を期する必要がある。もうすぐ7 - 9月のQEが公表されるが、これらの経済指標を見て現在の経済成長軌道を再確認し、消費税対応の予算の規模、質の向上等に柔軟に対応していくべき。

(茂木議員) それでは、出席閣僚から御意見をいただきたい。

(菅議員) 新たに企業が参入すれば、料金は、既存の企業とも競争が働くことになることは間違いのないと思う。

(石田議員) 携帯電話の問題について、総務省では研究会で専門家の方に研究をしていただいており、その答申をいただいた上で対応させていただきたい。

(茂木議員) 技術革新は速く、研究している間に物事は進んでいくので、よろしくお願ひしたい。

(新浪議員) この2か月間で中国、米国に複数回行ってきたが、例えば米国において、ある方が米国の経済は非の打ちどころがないくらい大変良い状況にあると言っていた。2008年の金融危機の時に聞いたような話である。

BIS等が出している統計によれば、米国の民間債務残高水準や不動産価格は2008年金融危機直前のレベルにある程度近づいてきている。これは大変関心を持って見な

ければならず、また、2020年になると減税効果が終わり、厳しくなる可能性があるという話もされている。

また、中国も不動産価格が大変厳しくなっている。私どもの直営店が上海にあるのだが、消費も肌感覚としてはリスクオフの方に向かっていて、さらに、企業の債務の水準が極めて高く、米中貿易戦争の影響もあり、中国の景気は減退している可能性があり、世界経済が不安定な動きをしているように感じる。

そのような中で、日本としては海外の経済情勢に左右されることなく、例えばマイナスの影響を受けても、レジリエントな国内経済を構築することが大変重要である。その際、最も効果があるのが人手不足対策と、そこへの投資促進策である。また、サプライチェーンは防災・減災においても大変重要である。そして、最近が高齢者の方々にとっては宅配のラストワンマイルが大変重要な位置付けになっている。こういったところへの省力化投資をより促進させることが即、国内投資促進に役立つのではないか。国内の需要も大変大きく、将来的に海外にも適用できる、そして、ベンチャーの活躍の場も大いにあり、こうした技術をより支援することが重要である。減税を含めた徹底的な支援並びに規制緩和を行い、サプライチェーンをしっかりと構築すべきではないか。その結果として国内経済のレジリエンスを作っていくことができる。

もう一つの施策として、強い経済の構築に向けて、賃上げによる所得の底上げが絶対的に不可欠なものであり、最低賃金の大幅引上げを継続すべきである。

また、高齢者の雇用状況がどのような状況にあるかをしっかり調べることが重要。場合によってはバイアスがかかり、なかなか採用されていないというケースもある。最低賃金の適用について何かしらの企業への支援も検討すべき。

そして、驚くことに200万人近くの方々がいまだ就業調整をされており、この是正をしっかりとするためのキャリアアップ助成金が全くと言っていいほど使われていない。随分前のことだが、経済財政諮問会議で相当議論をした内容である。広報活動の弱さと仕組みそのものの魅力の薄さから、このままでは十分に使われないのではないかと指摘したが、結果として、この仕組みは十分に使われておらず、就業調整がまだ起きている。200万人弱というのは大変大きな数である。

今日は厚生労働大臣はご不在だが、制度のPRをはじめとして、もう一度この制度の見直しを進めていただきたい。そのためには、第一に、現場の隅々までこの制度を周知徹底するとともに、制度の利活用の状況や現場の反応をしっかりと定期的にフォローしていただき、就業調整の実態と改善策について、不断の見直しを行っていただきたい。

そして、当面の対応として、1事業所当たり360万円の上限を3倍程度に引き上げるとともに、1人当たりの助成額の引上げ及び1事業所当たりの対象者の拡大など、制度の抜本拡充をお願いしたい。

(茂木議員) 次に、民間議員から御意見をいただきたい。

(高橋議員) 経済運営との関連で、予算の質の重要性について申し上げる。

世界経済のリスクに影響されない経済構造に向けて、一時的な景気対策、あるいは短期の需要の穴埋めだけではなく、内外の様々なリスクをはね返す強靱な経済構造に転換するという、質を重視した取組が必要。

具体的には、先ほど伊藤議員から説明があった資料2-1の「2.」に挙げられているような、デジタルトランスフォーメーションに資する研究開発プロジェクト、遅れ

ている国・地方の政府のデジタル化・標準化、ストック効果の高い物流ネットワーク、インバウンドインフラの整備、人材投資支援などの将来の安心の確保に向けた施策に予算を重点化すべき。

さらに、民需喚起効果の高い予算とする必要がある。インセンティブを効かせた消費の誘発や支援策を具体化すべき。この点、昨今、マスコミで報道されている消費税対策の中身を見ると、本当にフィージブルなのかと思われる施策もあるので、効果や実効性を考えて実行してほしい。

最後に、賃上げについて、すでに伊藤議員と新浪議員も言及したが、私からは、特に来年は若手の所得に影響する残業の動向にも注意を払って、若手を中心に賃上げを継続していくことが重要だということを強調したい。

(中西議員) 今、経団連では、経営労働政策特別委員会の報告を取りまとめる作業を一生懸命やっている。賃上げに対する必要性や、そういう意味での要請というものは十分理解した上で、これは単純に水準の問題というより、働き方改革と併せて働く環境をどういう形で多様化し、更にダイナミックな、やる気を出していただけるような方策を取り込んでいくかということに、議論の重点が移っている。

そういう意味で、外国人の雇用に関する諸制度の整備を進めていただいているが、さらに女性も高齢者も含めた総合的な体系の見直しということが大変重要なポイントになっている。正式な発表は1月だが、それまでに経済界としてしっかりと意見を整理して御報告したい。日本は、大変重要な変化の局面に至っている。

(茂木議員) 確かに、伊藤議員の方から冒頭御説明をいただいたように、日本経済のファンダメンタルズはしっかりしているが、世界経済の今後の動向やその日本経済への影響等をしっかりと注視していく必要があるし、ただ単純に注視するだけではなく、省力化投資、賃上げ、多様な労働環境の整備といったことを促していく必要があると思っている。

また、ただいま民間議員の方から、就労調整に関して「キャリアアップ助成金」が十分に活用されていないとの御指摘をいただいた。厚生労働省には御指摘の点をしっかりと伝える。

#### 経済・財政一体改革（教育・科学技術）

(茂木議員) ここで次の議題、「教育・科学技術」の改革に移りたい。ここからは、柴山文部科学大臣、平井科学技術政策担当大臣にも御参加をいただく。

まず、伊藤議員から民間議員の御提案を御説明いただきたい。

(伊藤議員) 資料3-1と3-2を用いて説明する。

教育・科学技術分野の課題は、徹底した見える化、そしてEBPMの加速を基礎にして、Society 5.0の時代にふさわしい持続的な成長基盤を構築することや、国民一人ひとりの資質を高めていくこと。その鍵は、民間資金等の最大限の活用、デジタルトランスフォーメーションを促す制度改革の実行、そして予算の効率的な利活用である。

まず、教育の質の向上と予算の効率化について。資料3-2の2ページをご覧ください。大学改革に関しては、産業界など外部人材の活用によるガバナンス強化をしっかりと進めるとともに、民間資金の導入など頑張る大学を教育・研究に係るアウトカム等で客観的・相対的に評価する仕組みを導入すべき。その上で、メリハリのついた財政支援を強化すべき。

図表1について。国立大学運営費交付金は、毎年、基幹経費の1%を評価に基づき再配分しているが、残念ながら、評価のためのKPIは大学がそれぞれ設定しており、横の比較が困難な状況。比較可能な指標に基づく客観的な評価が課題。

また、結果として、再配分によるメリハリは、大学の収入の0.2%未満と非常に限定的であり、来年度からの戦略的配分額の抜本的な引上げが必要。

図表2について。私学助成の配分も、従前は教員や学生の人数割を基本に、特色化などの取組というインプットベースで加算を行う形になっていた。今後は教育の質に応じたメリハリ付けを導入するとともに、客観的なアウトカム指標に基づいた配分にシフトすべき。

頑張る大学へのメリハリ付けの鍵は、見える化。学修の時間や成果、トップ10%論文などの客観的、相互比較可能な指標群の早期公表に向けて、文部科学省には基盤強化期間内の工程を明らかにし、ガイドラインの整備を進めてほしい。

3ページについて。少子化の中で、英語やプログラミングなどの新たな教育ニーズに的確に対応するためには、遠隔教育の抜本的な拡充が鍵になる。3点申し上げる。

第1には、高校では2015年度から受信側は教科免許を持たない教師でもよいということになっているが、図表4にある通り、目標KPIは5,000高校のうち僅か70校で、抜本的に引き上げるべき。

第2に、同様の遠隔教育を中学校以下にも認めることを検討すべき。

第3に、図表3の表の下側にある通り、送信側の教壇に外国人や企業のIT専門家など教師以外の方が立つことが認められているが、実施校の数など、現状が把握できておらず、速やかに実態を把握し、野心的な目標設定を行うべき。

文部科学大臣提出資料について一言コメントしたい。

遠隔教育について、普及の全貌が明らかになっていないということが問題であり、早急な取組をお願いしたい。その上で、例えば英語やプログラミング教育では、極端な話を申し上げれば、原則全ての小中学校で活用するぐらいの野心的な目標設定と、それに必要な大胆な制度改革を、柴山大臣の突破力で是非御検討いただきたい。

次に社会課題解決に資するイノベーションの加速について、資料3-2の4ページをご覧ください。図表5の青い棒グラフは、大学の研究開発費に占める企業資金の割合だが、日本は残念ながら、国際的に見て企業からの研究資金の受入れが非常に弱い状況があらわれている。

図表6は、大学のレベルで日本とイギリスとドイツの民間資金の受入れ割合を比較したもののだが、これからも日本の大学は相対的に研究分野における民間資金受入れがまだ非常に低いことがわかる。民間資金の獲得状況に応じて、財政支援のインセンティブ付け等によるメリハリをつけ、企業からの資金受入れを抜本的に評価していくという工夫が必要。

(茂木議員) それでは、出席閣僚からの御意見をいただきたい。

(柴山臨時議員) 資料4の1ページ目、教育の質の向上に努める。まず、高等教育の無償化に当たっては、学問追究と実践的教育のバランスが取れ、経営力のある大学等を対象とする。また、大学教育の質保証、経営力の強化、更なる改革促進に向け、国立大学運営交付金や私学助成の見直しを図る。

初等中等教育では、実証研究や好事例の普及、その拡大に向けた目標設定を通じて、質の高い教育実現のための遠隔教育も推進する。

2 ページ目、科学技術イノベーションの活性化を目指す。企業からの研究投資三倍の実現に向け、大学等での産学連携体制の抜本的強化など民間投資を誘発する施策を加速する。サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、マースマティクス、いわゆるSTEM教育では、高校での理数教育や大学での数理・データサイエンス教育等の充実を戦略的に進める。

3 ページ目、EBPMの加速・推進を行う。教育政策に関する実証研究を推進するとともに、実証研究等の進展も踏まえつつ教職員定数の中期見通しを2019年3月までに策定する。また、大学教育の充実に向け、各大学を対象に教学マネジメントに係る指針を一括して示すとともに、学生の学修成果の可視化・情報公表を促進する。

これらを通じ、Society 5.0時代にふさわしい持続的な成長の基盤となる教育や科学技術の向上に取り組んでまいりたい。

なお、今、伊藤議員から遠隔教育の目標実施校を大幅に引き上げるべきという御意見もいただいた。現在は、生徒のいる教室に授業を実施する教師がいない類型、いわゆる教科・科目充実型のみを対象として工程表を定めているが、今後、小規模な、効果が期待される学校などで導入が進むよう、さらに目標実施校の拡大を検討していきたい。

また、英語やプログラミングなど、新たなニーズに対応する野心的な目標についても、これまでも実証研究をしてきたが、本日の御指摘も踏まえ、今後、小中学校における実態の把握なども行って、更に頑張ってもらいたい。

(茂木議員) KPIについては、文部科学省の資料を見ると「共通指標の導入」と書いてあるが、共通指標の導入ではなくて、横で比較できなければいけない。少し同じ指標を入れたのではなく、各大学が比較できるという観点から検討していただければと思う。

(柴山臨時議員) 承知した。

(平井臨時議員) 資料5、1ページ、我が国の経済再生と財政健全化の両立には、生産性向上と歳出効率化の両面に貢献するイノベーションの創出が不可欠。

世界では破壊的イノベーションが急速に進展し、激変を遂げる時代にある。統合イノベーション戦略を成長戦略の中核に位置付け、官民を挙げてSociety 5.0の実現に向けた重点分野に取り組まなくてはならない。

2 ページ、我が国は、AIの研究開発等で米中の後塵を拝しているが、競争は始まったばかりである。人間中心、セキュリティ、個人情報保護等のAI原則の策定・発信により、国際的な議論を主導するとともに、産業界と連携した教育改革や研究開発を加速させる新たなAI戦略により、AIを最大限に活用した社会・産業構造の変革を進める。

3 ページ、EU、米国、中国などでは、破壊的イノベーションの創出を目指した研究開発が強力に進められている。我が国においても、これまでの延長線上にない野心的な構想を掲げた挑戦的な研究開発を後押しすべく、ムーンショット型研究開発制度により政府一丸となった取組を進めるべき。

4 ページ、限られた予算を最大限活用し、イノベーション創出と歳出効率化を図るには、これまで以上に政府事業等のイノベーション化の加速が必要。CSTIが中心となり、国土強靱化等の重要施策において、政府が率先して新たな技術を取り込むよう各省に働き掛けたい。

世界最高水準のイノベーション国家創造に向け、官民研究開発投資を拡大し、経済財政諮問会議と連携してスピード感を持って取り組む。

(うへの財務副大臣) 麻生副総理に代わり、私の方からそのお考えをお伝えしたい。

教育・科学技術分野の課題は、予算の「量」よりも予算の「使い方」であり、これを改善して教育の質を高め、研究の生産性を引き上げていく必要がある。

このため、国立大学運営費交付金について、評価により配分を抜本的に引き上げるべきとの民間議員の御提案を支持する。来年度から、評価による配分の対象額を10%程度まで拡充していただきたい。その際には、先ほど茂木大臣からもお話のあった共通指標の在り方が非常に大事である。

また、初等中等教育の実証研究については、予算編成や政策立案においてエビデンスとして活用していく上では、その質を高めていくことが大事ではないかと考えている。

(茂木議員) 引き続き、2つ目のテーマについて、民間議員から御意見をいただきたい。

(中西議員) 経団連では、先週、提言「Society 5.0 - ともに創造する未来 - 」を公表し、Society 5.0というイノベーションを軸にした成長戦略を高らかにうたい上げたつもりである。その中身が、今日のこのテーマにそのまま対応すると思う。

特に、大学に対する色々な経済界からの働き掛け、対話の仕方、これを抜本的に変えていかなければいけないということを大きく取り上げている。今まで企業と大学の関係は、先生方の興味関心から出たシーズを企業側がピックアップするというものが主体であったと思っている。そうではなく、例えばSociety 5.0を実現するために必要な色々な総合的な施策を、大学と民間が力を合わせてやっていくというような捉え方である。これはすなわち院生なども含めた学生が入ってくるので、大変良い教育の機会にもなるというような捉え方をして、個別の共同研究というやり方よりも、非常にマクロな総合的な連携をとっていくというやり方に改めていこうということも、提言の中に入っている。そういう意味で、研究だけではなく、教育の在り方も、良い方向が出てくるのではないかと期待を込めた施策を盛り込んでいる。

こうした施策を実現するためには、民間企業側はトップがかんでこないといけない。一方、政府においては、予算の問題も含めて大きく改善していただきたい。限られた予算ではあるが、科学技術予算については是非今後とも対GDP比1%の目標に向けて議論を積み重ねて推進していただきたい。

(高橋議員) 1点目、アメリカや中国で、いわゆるSTEM人材の獲得、育成での熾烈な競争が始まっている。日本の「まずは学校の教員育成から」といったのんびりした対応では間に合わない。デジタル時代を牽引するSTEM人材を、高校から大学、さらにはリカレントまで一貫通貫で育成するだけではなく、早期に確保するための方策を具体的に工程化してほしい。

2点目は、社会課題解決に資する挑戦的な研究プロジェクトを多年度で効果的に進められるよう、基金組成の仕組みを早急に整備してほしい。

(新浪議員) 先月、中国の著名なIT企業を訪問したが、そこが運営しているECサイトが対象としている人口数は、ASEANと中国の人口を合わせた20億人にも及び、ここにデータサイエンティストを構え、データの活用を徹底的に進めており、随分と先を行かれてしまったと痛感した。高橋議員がお話しされたように、時間軸が大

変重要であり、そのためには2つの点が重要である。

1つは、海外の人材、とりわけ米国やインドからの高度人材にもっと来てもらい、教えてもらうといったことをやらないと間に合わないのではないか。また、日本人も米国を中心に大学に出していくことが重要である。日本の大学が育てるのを待っているのではなく、Ph.Dやマスタープログラムに日本人を出していくことが非常に重要ではないか。

また、教育について、小中学校は教育上、大変重要な期間である。財源の見直しも含めて遠隔授業をしっかりと推進し、英語やプログラミングに役立てていく必要がある。

そして、地方の大学もSTEM教育に特化した受け皿になることも考えなくては行けない。

公立の小学校でいまだに一般の先生が英語を教えているところがあるが、英語に関心を持つ意味でも出だしのところは大変重要であり、英語ができない小学校の先生が教えるようなことは避けるべきである。

そうした意味で、JETプログラムをもう一度見直すことが重要である。海外からJETプログラムで来られた方々に地方の学校に2年程度滞在していただく。JETプログラム後に帰った方々は、日本のアンバサダーになるぐらい日本が大好きで帰っていただいている。是非ともこの仕組みの見直しを文部科学省にお願いしたい。ネイティブの先生を増やさなければ、小学校で英語ができるようにならず、是非、実態を御理解いただき、現実に合う施策をとっていただきたい。

(茂木議員) ちなみに、私が中学生の時は教員の数が足りず、体育の先生が英語を教えていた。

#### 経済・財政一体改革(社会資本整備・国土強靱化)

(茂木議員) それでは、本日、最後の議題、「社会資本整備・国土強靱化」について、石井国土交通大臣、山本国土強靱化担当・防災担当大臣にも御参加いただき、議論を行いたい。まず、高橋議員から、民間議員の御提案を説明いただきたいと思う。

(高橋議員) 資料6-1、資料6-2の両方で説明する。

まずは6-1をご覧ください。「1.」について、3か年の集中緊急対策に向けて、まずは被災地の復旧・復興に万全を期すべき。その上で現在の基準においても強靱化対応ができていない部分への早急な対処と、老朽化施設の予防保全の前倒しをすべき。こうした緊急対策は、消費増税に伴う来年度前半の駆け込み需要の山を大きくしないよう、むしろ来年10月以降の反動減を補うように施行管理をすべき。内閣府、財務省、国土交通省等が協力してしっかり管理してほしい。

続いて、「2.」について。国土強靱化基本計画の見直しに当たっては、緊急性や予防効果、優先順位を考慮するとともに、官民で連携し、ハード整備だけではないソフト面の対応を組み合わせるべき。特に「上手に逃げ、身を守る」という自助の徹底とともに、既に取組が見られている自治体や企業間の相互支援など、共助の取組強化が重要。同時に、取組加速のための財源の在り方やハード・ソフトの予算配分の在り方をしっかり検討すべき。

続いて、資料6-2の2ページ、インフラ資金調達の手法を説明している図表3をご覧ください。最近、諸外国ではキャッシュフローを生み出さない道路や学校な

どについても、補助金を入れつつ、運営権を設定する新しいタイプのPFIが出てきている。ここでアベイラビリティ・ペイメント型と示しているが、国土強靱化に向けた財源の在り方を具体的に検討すべき。

続いて、3ページの図表5で、国土強靱化基本計画の見直しに向けて、ソフト面での自治体、企業、住民の取組の現状を示している。BCPの策定や災害に備えた自治体活動への企業参加などの取組は十分とは言えない。特に中小企業が遅れているという印象。

図表6は岡山県総社市での取組について示している。倉敷市真備町と隣接する総社市下原は、西日本豪雨で河川が決壊、アルミ工場爆発も重なったということだが、犠牲者が出なかった。自主防災組織の副本部長によれば、6年前に自主防衛組織を作り、要支援者リストの作成や夜間の避難訓練の実施など、日ごろから避難訓練を積み重ねてきた結果とのことであり、ソフト面での取組の重要性を示す一例。

図表7は、防災分野での先端技術の活用効果を示しており、先端技術を活用した官民協力の具体例。

4ページ目について、まちのマネジメントを行政上の境界にとらわれず、広域志向に舵を切ることが重要。デジタルトランスフォーメーションがその鍵であり、行政やインフラ事業者等のデータをオープン化して、官民連携や民間投資誘発につなげるべき。

立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の策定率についての図表9をご覧ください。まちのコンパクト化と地域公共交通ネットワークの形成・維持は一体だが、双方を策定している自治体はまだごくわずか。一体的な策定や広域化、自治体間連携を促すべき。

上下水道の事業構造を示している図表10をご覧ください。上水道で言えば、上流から末端の給水まで事業者が乱立している。自治体の技術人材等も不足する中、インフラの広域活用を積極的に促すべき。例えば、社会資本整備総合交付金を重点配分するなど、財政面のインセンティブ措置を強化すべき。

(茂木議員) それでは、出席閣僚から御意見をいただきたい。

(石井臨時議員) 資料7で御説明を申し上げます。

1ページ、社会資本の整備は、未来への投資。ストック効果が最大限発揮されるよう、重点的かつ戦略的な取組が必要。

デフレからの完全脱却を実現するため、生産性の向上に直結するインフラを集中整備する。また、頻発・激甚化する自然災害に対応し、3年間集中で実施する緊急対策をはじめ、防災・減災対策にソフト・ハードを総動員する。

このためには、安定的・持続的な公共投資に加え、集中的な追加投資が不可欠。

また、消費税率引上げ後の景気の下振れリスクを防ぐため、適時の公共投資による景気の下支えも重要。

2ページ、生産性の向上の関係では、左下の首都圏空港については、羽田空港の飛行経路の見直しや成田空港の第三滑走路の整備等により、年間発着容量100万回を目指す。

右下、広島県の福山港の例だが、岸壁整備等による大型船舶の導入を可能とすることで、海上輸送コストを3割削減する。

3ページ右上、次世代モビリティについては、目的地までの複数の移動手段の検索、

予約、決済から宿泊予約まで一括でできるMaaSの実証実験を展開する。

右下、まちづくりについては、新技術を活用したスマートシティを推進するとともに、コンパクトなまちづくりのための立地適正化計画と地域公共交通網形成計画との一体的な策定を促進する。また、ビッグデータ等を活用して施設配置を最適化するスマート・プランニングを推進する。

4ページ右上、相次ぐ自然災害を受け、重要インフラの緊急点検を進めている。ソフト・ハード両面から、災害リスク情報の内容の充実や、電源設備等の浸水対策の強化等の対策を取りまとめる予定。

これらも踏まえ、3年間集中で講じる緊急対策をはじめ、総力を挙げて防災・減災対策に取り組む。

（山本臨時議員） 資料8に基づいて御説明申し上げたい。

まず、2ページ目、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ制定された国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化基本計画が平成26年6月に策定されている。

基本計画は、国土強靱化に関する国の計画の指針となるものであり、従来の「防災」の枠組みを超えて、ハード・ソフト両面からの推進、自助・公助・共助の適切な組合せや官民での連携、国土政策や産業政策も含めた総合的な対応を進めることとしている。

国土強靱化では、施策に優先順位を付けて重点化するため、基本計画において45の最悪の事態のうち「重点化すべきプログラム」を定め、関係府省庁はこのプログラムを参考に予算要求や施策の立案に努めている。これまで5年間、PDCAサイクルを回しながら、概ね計画どおりに進捗してきたと評価できる。

しかしながら、計画策定以降も災害により依然として多大な被害が発生していることから、5年ぶりに基本計画を見直し、国土強靱化を加速化・進化させていく。過去の災害から得られた知見や社会経済情勢の変化等を踏まえた対策を取り込むとともに、現在、政府を挙げて実施している重要インフラの緊急点検の結果についても反映させていく。更に、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を3年間で集中的に実施する。

（茂木議員） それでは、民間議員の皆さんから御意見をいただきたいと思う。

（伊藤議員） 国土強靱化は非常に重要な課題だが、財源確保に当たって、財政健全化との両立は非常に難しい問題。財源の確保のめどが立たなければ、これは絵に描いた餅となる。

そういう意味で、この難題を解決するポイントは、今日の我々の提言の中にも入れているが、公的資金や既存の公的資産をいかに有効に活用するかという有効性の問題と、民間資金をどこまで引き出せるかということ。今後も民間議員としても知恵を出していくので、また議論させてほしい。

（茂木議員） 今、伊藤議員の方から財源の話をしていただいたので、うへの財務副大臣から御発言をいただきたい。

（うへの財務副大臣） 麻生副総理のお考えをお伝えしたい。

公共事業については、防災・減災・老朽化対策や日本の成長力を高める事業への重点化を徹底することが重要。特に近年、災害が激甚化する中、国民の命を守る防災・減災対策、国土強靱化といった取組を進めることは、重要かつ喫緊の課題である。

こうした取組を進めるに当たっては、ソフトとハードの対策を一体的に組み合わせ

ること、また国の個別補助による計画的・集中的な支援を活用することについての検討が必要であり、国土交通省等と十分に協議させていただきたい。

（新浪議員） 国土強靱化に向けた取組が必要であることは疑いの余地はない。一方で、一度に全ての地域で強靱化をするのは大変難しい。地域の人口や経済規模、交通量、災害が起こった時の影響を考えると、明確な重要拠点を決め、そこから始めるべきではないか。

また、インフラを運営する上で、効率化は大変重要である。デジタルトランスフォーメーションを活用して、民間の知恵をいかにより大胆に入れていくかが大変重要である。

現在、上下水道、有料道路、空港など、様々な部分でコンセッションが進んでいる。特に地方では公務員の高齢化も起こっており、働き手が不足しがちである。まさにこれをチャンスと捉え、ごみ処理や道路、河川、港湾などのインフラの維持など、技術革新を用いて民間の知恵を大胆に活用できる仕組みを、現在のPFIの形態に限らず導入し、今後増加するインフラ維持のコストの効率化を図るべきではないか。

（中西議員） 2点申し上げたい。1つは、これはもう既に民間議員の意見の中に入っているが、デジタルトランスフォーメーション、eガバメントにしっかり取り組む。これは国土強靱化とも絡むが、実は行政の合理化以上にまず着手すべきは、公共と民間が持っているインフラの基礎データを共有化し、オープンにしていくこと。これが一番大事だろうと思う。

実際に地震が起こった、あるいは大水害が起こったときの電力、水、道路、交通といったパブリックユーティリティに関して、共通のデータベースがなくて大変苦労する。これは現実に私も企業の立場でもそういうことに苦労している。デジタル化によるデータの共有がベースにあって、初めて計画も立派になるし、また対策もスムーズに進む。これを是非、従来のeガバメントの重要な一項目として強調していただきたいということが、第1点。

2番目は電力の対策について、今回の北海道の電力の件は、一番典型的な事例であり、弱点がきれいにでてしまった。誠に残念ながらそうなっている。再エネの増加に伴って必要となるグリッドへの投資が決定的に遅れている。これは、資源エネルギー庁とも以前から経団連として真剣に議論している。この面での投資の促進については、これはもう完全に、民間の資金の話だが、是非やっておかなければいけない。制度の作り直しから一緒に検討していくというスタンスで今進んでいる。政府としても注視していただきたい。

（茂木議員） インフラの基礎データが共有化されることで、民間が持っているノウハウで、これはうちのドローンでできるとか、うちのセンサーでもっと新しい形でインフラの管理ができるというような、様々な知恵が出てくるのではないかと思う。

（安倍議長） 国土強靱化とインフラの整備について、財源論をしっかりと考える必要はあるが、将来起こる可能性の高い災害から国民の命を守るという大きな観点で防災・減災について考え、先にしっかりと投資していくことは、もちろん無駄ではない。前もって投資し、損害を防ぐ観点から、しっかりと行っていきたい。

石井大臣から示していただいた生産性を向上させるインフラの集中整備について、まさに国家として行う投資であり、将来富を生んでいくのは間違いない。

例えば、資料6にある空港の整備について、各国から羽田空港の発着枠の要望が多

く寄せられている。喫緊の課題であり、これに投資していくことは、財源の問題はあるが、必ず将来、生産性の向上によって返ってくる。訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人という目標は、とても今の状況で達成できない。新幹線、港湾等も含め、早目に投資し、今、このチャンスをとらえる必要がある。

遠隔教育について、15年に解禁になった後、政策目標として、子供にとって学習効果があるプログラミングや英語などの教科も含めて進めたとのこと。学習的に成果が上がったのか、文部科学省としてきちんと整理し、効果を示しつつ、政策を力強く前に進めていく必要がある。例えば、小さな学校でも、様々な先生の授業が受けられるなど、もう少し幅を広げ、積極的に活用したらどうか。

キャリアアップ助成金が使われていないことは、重大な問題。人生複線化や働き方を変えていく上においても大事な政策であり、厚生労働大臣によく伝えておいてもらいたい。

(茂木議員) 総理から、インフラ整備、空港の課題、遠隔教育、キャリアアップ助成金などの大変重要な指摘をいただいた。経済財政諮問会議でもしっかり議論をし、文部科学省や厚生労働省は、自分の問題としてこの問題をしっかり進めてほしい。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただきたい。

(安倍議長) 本日はまず、金融政策、物価等に関する集中審議を行った。我が国の経済は、雇用・所得環境が着実に改善するなど、ファンダメンタルズはしっかりしているが、世界経済の動向など引き続き目配りすべき点があることも示された。茂木大臣におかれては、経済運営に万全を期していただきたい。安倍内閣は、これからも経済最優先。内外の経済情勢を十分注視しながら、経済の回復基調が持続するよう、しっかりと対応していく。

社会資本整備については、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策が、国民生活の安心安全と日本経済の基盤を確保する上で、喫緊の課題であるとの認識が共有された。山本国土強靱化担当大臣をはじめ関係大臣におかれては、年内に取りまとめる3か年の緊急対策、更には5年ごとの見直し時期を迎える国土強靱化計画において、本日の議論をしっかりと反映していただきたい。

なお、もう一つの議題の科学技術政策にも言えることだが、これらの分野においては、取組の加速と政策目標の実現に向けて、いかに官民が分担し連携していくか、あるいは、いかに民間投資を誘発していくかが我が国の経済の持続的な成長を実現する上で、重要な鍵となる。関係大臣には、こうした視点を踏まえて、制度面での改革を進めるなど、しっかり取り組んでいただきたい。

教育の再生は極めて重要な課題。柴山大臣におかれては、初等中等教育から高等教育に至るまで、信頼性の高いエビデンスや客観的な指標に基づくメリハリの付いた予算配分、外部資金の活用を通じて、教育の質を抜本的に向上させるべく、積極的に取り組んでいただきたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 前回御議論いただいた「経済財政諮問会議の今年後半の主な課題・取組について」は、資料9として配付している。御参照いただきたい。

これから年末に向けての約1か月、経済・財政一体改革の推進、改革工程表の取りまとめなど、議員の皆様には引き続き精力的な御議論をお願いしたい。以上で、本日の会議を終了する。

(以上)